

令和6年度事業報告

令和6年度の我が国経済は、緩やかな回復傾向を示した一方で、物価の上昇や人手不足の長期化など、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。こうした社会情勢の中、当センターは地域社会に貢献すべく、安定した事業運営と高齢者の活躍の場づくりに取り組んでまいりました。

令和6年度の事業実績は、前年度比1.1%の増加となり、高齢者の豊富な経験と技術を生かした就業機会の提供が、地域からの信頼と継続的な依頼につながりました。また、会員の年間登録者数は417名となり、前年度から3名の減少となりましたが、引き続き新規会員の確保と定着に向けた取り組みを進めております。特に、家族の介護、加齢、健康状態の変化等により、就業が困難となる会員が増加傾向にある中でも、「地域とのつながり」や「生きがいの維持」を求める声が多く寄せられました。これを受けて当センターでは、令和6年4月より新たに「ゴールド会員制度」を施行いたしました。この制度は、就業が困難な会員に対して、地域活動やセンター主催行事への参加を通じて健康の維持や社会参加を促し、居場所づくりと生きがいの充実に支援することを目的としております。また、これにより退会の抑制や会員数の維持にもつなげることに努めました。

持続可能な社会の実現を目指して、センターの基本理念であります「自主・自立、共働・共助」を念頭に、役職員及び会員の一人ひとりが地域社会に貢献し、センター事業の発展に努めました。

1 就業機会の確保及び組織的に提供する事業(定款第4条(1))

みよし市等の各種イベントに出店するとともに、ポケットティッシュ配布によりセンターのPRを行いました。また、ホームページ、LINEやインスタグラムなどを活用することで、センターの存在を広くPR、就業機会の確保に努めました。



2 就業機会を確保するための公の施設の指定管理業務(定款第4条(2))

市の施設「高齢者生きがいセンター太陽の家」をはじめ「福谷太陽の家」、「東山太陽の家」の3施設の指定管理者として適切な運営に努めました。

老朽化に伴う修繕として、太陽の家におけるブラインド、立水栓などの修繕を行い、利用者が安心して利用できるよう施設維持管理に努めました。

また、シルバー直売会を行うことで、多くの市民の方に利用していただきました。



3 就業を希望する高齢者のための職業紹介事業(定款第4条(3))

シルバー事業として通常の受託事業に馴染めない仕事内容については、職業紹介発注者のニーズと希望する高齢者に寄り添うことに努めました。

また、豊田公共職業安定所と連携し、高齢者の求人情報等の情報を共有しました。



4 就業を希望する高齢者のための労働者派遣事業(定款第4条(4))

業務内容上、請負や委任では馴染まない就業に対し、法令を遵守した形で派遣事業として受注することで、人手不足分野の担い手として活躍する場の提供に努めました。



5 就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習会を行う事業(定款第4条(5))

就業に必要な知識及び技能を習得するための「刈払機取扱作業安全衛生教育講座」及び「剪定講習会」また、デジタル社会に対応するための「スマートフォン教室」及び「スマートフォン相談会」を開催し、会員の安全な就業と資質の向上に努めました。



6 就業に関する調査研究及び相談を行う事業(定款第4条(6))

会員と事務局を繋ぐ『月刊コミュニケーション通信』を継続的に発行することで、就業や健康等の情報を発信し、会員と事務局相互の密接した環境づくりに努めました。

また、役員先進地視察研修を開催し、新規事業のための調査研究に努めました。



7 安全かつ適正な就業を推進するために事故防止の啓発等を行う事業(定款第4条(7))

就業安全委員会では、「就業安全実施計画」に基づき、就業安全パトロールを年5回実施して安全対策の強化を図りました。

また、車両を使用する会員を対象に、愛知県トラック協会において「自動車運転適齢診断」を実施しました。



8 センターの活動等について周知を図る事業(定款4条(8))

直売会でのシルバー事業のPRチラシの配布、市や地域が開催するイベント出店でのポケットティッシュ配布、市広報紙、シルバーだより、市民参加型の寄せ植え講習会やスタンプラリー、センターホームページやインスタグラムを活用したPR活動のほか、「三好いいじゃんまつり」に参加しセンターの事業周知に努めました。

また、会員互助会の活動として、市内清掃ボランティアを通じた社会貢献活動を行うと同時にセンターの周知に努めました。



9 その他センターの目的を達成するために必要な事業(定款第4条(9))

会員同士が親睦を深めるため、会員互助会の活動に対し支援を行い、会員の共働・共助の意識向上に努め、センターの事業の推進に努めました。

